

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月8日

【四半期会計期間】 第122期第1四半期  
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 益本康男

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【電話番号】 大阪(06)6648-2622

【事務連絡者氏名】 財務部長 三谷博徳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号  
株式会社クボタ 東京本社

【電話番号】 東京(03)3245-3026

【事務連絡者氏名】 東京業務部長 内田裕輔

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 本社阪神事務所  
(兵庫県尼崎市浜一丁目1番1号)

株式会社クボタ 東京本社  
(東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号)

株式会社クボタ 中部支社  
(名古屋市中村区名駅三丁目22番8号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第121期 第1四半期 連結累計期間	第122期 第1四半期 連結累計期間	第121期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	199,227	215,082	933,685
税金等調整前純利益	(百万円)	19,419	23,006	91,300
当社株主に帰属する純利益	(百万円)	10,750	13,611	54,822
非支配持分控除前包括利益	(百万円)	5,767	20,639	27,325
株主資本	(百万円)	623,899	643,961	634,885
純資産額	(百万円)	670,962	693,035	681,361
総資産額	(百万円)	1,385,292	1,375,267	1,356,852
1株当たり当社株主に帰属する純利益	(円)	8.45	10.70	43.11
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する純利益	(円)			
株主資本比率	(%)	45.0	46.8	46.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,699	1,054	81,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,578	10,589	43,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,995	5,398	41,715
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	101,405	102,220	105,293

(注) 1 四半期連結(連結)財務諸表は米国において一般に認められる会計原則(以下「米国基準」)に基づいて作成されております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり当社株主に帰属する純利益の欄には「1株当たり当社株主に帰属する純利益 - 基本的」を表示しております。なお、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する純利益は記載しておりません。

4 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 2 【事業の内容】

当社は米国基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社(連結子会社及び持分法適用会社)の範囲についても米国基準の定義に基づいております。「第2 事業の状況」における関係会社の範囲についても同様です。

当社及びその関係会社は機械、水・環境システム、社会インフラ、その他の4事業セグメント区分にわたって、多種多様な製品・サービスの提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、当社及びその関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

### 新規設立

事業別セグメントの名称	会社名
機械	久保田建機(無錫)有限公司 クボタエンジン(タイランド) Co.,Ltd.
その他	久保田(中国)投資有限公司

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)の売上高は前年同期比159億円(8.0%)増加して2,151億円となりました。

国内売上高は機械部門、社会インフラ部門が減収となりましたが、水・環境システム部門、その他部門は増収となり全体では前年同期比12億円(1.2%)増加して998億円となりました。海外売上高は水・環境システム部門、社会インフラ部門が売上を落としましたが、機械部門が大幅に売上を伸ばし全体では前年同期比147億円(14.6%)増加して1,153億円となりました。

営業利益は海外での機械部門の増収やコスト削減活動の進捗等により、前年同期比38億円(20.9%)増加して219億円となりました。また、税金等調整前純利益は前年同期比36億円(18.5%)増加して230億円となりました。法人所得税は82億円(実効税率35.7%)の負担となり、非支配持分控除前純利益は前年同期比28億円(22.9%)増加して150億円となりました。当社株主に帰属する純利益は前年同期を29億円(26.6%)上回る136億円となりました。

事業別セグメントの外部顧客への売上及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

#### 機械

当部門は農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械等により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比10.5%増加して1,635億円となり、売上高全体の76.0%を占めました。

国内売上高は前年同期比1.2%減少して538億円となりました。建設機械、エンジンは需要の回復により増収となりましたが、農業機械は東日本大震災の被災地域を中心とした販売の減少や景気低迷に伴う投資抑制ムードの広がり等により減収となりました。

海外売上高は前年同期比17.3%増加して1,098億円となりました。北米ではトラクタとエンジンは需要の好転により順調に売上を伸ばし、建設機械も需要回復に新製品投入効果が加わり大幅な売上増加を記録しました。欧州では建設機械、エンジンが旺盛な需要を背景に売上を大幅に伸張させました。アジアでは作業機の不振により農業機械が売上を落としましたが、建設機械は大幅な増収となりました。

当部門のセグメント利益は海外での増収やコスト削減等により前年同期比14.1%増加して243億円となりました。

#### 水・環境システム

当部門はパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ等)により構成されております。

当部門の売上高は前年同期と同額の307億円となり、売上高全体の14.3%を占めました。

国内売上高は前年同期比4.2%増加して288億円となりました。パイプ関連製品は合成管やバルブが増収となり、環境関連製品もポンプを中心に全製品の売上が伸張しました。海外売上高は膜システムの売上が大幅に増加しましたが、ダクトイル鉄管やポンプ等が売上を落とし前年同期比38.0%減少して19億円となりました。

当部門のセグメント利益は採算の改善等により増加して8億円となりました。

#### 社会インフラ

当部門は素形材、鋼管、自動販売機、電装機器、空調機器により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比3.5%減少して145億円となり、売上高全体の6.8%を占めました。

国内売上高は前年同期比1.1%減少して110億円となりました。電装機器、空調機器の売上は増加しましたが、素形材、鋼管、自動販売機が減収となりました。海外売上高は素形材等が売上を落とし前年同期比10.4%減少して35億円となりました。

当部門のセグメント利益はコスト削減等により前年同期比4.0%増加して5億円となりました。

#### その他

当部門は工事、各種サービス事業等により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比16.0%増加して63億円となり、売上高全体の2.9%を占めました。工事の売上が減少しましたが、その他の事業は増収となりました。

当部門のセグメント利益は前年同期比43.0%増加して4億円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末(平成23年3月期末)比184億円増加して1兆3,753億円となりました。

資産の部ではたな卸資産を中心に流動資産が増加したほか、長期金融債権が増加しました。

負債の部では長期債務が増加しました。

純資産は、利益の積み上がりによるその他の剰余金の増加やその他の包括損益累計額の改善によって増加しました。これらの結果、株主資本比率は前連結会計年度末と同じく46.8%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは11億円の収入となり、前年同期比26億円の収入減となりました。この減少は運転資本の変動による収入減等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは106億円の支出となり、前年同期比70億円の支出増となりました。この増加は金融債権の増加等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは54億円の収入となり、前年同期比154億円の収入増となりました。この増加は主として資金調達の増加によるものです。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物残高は期首残高から31億円減少して1,022億円となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は67億円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,874,700,000
計	1,874,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,285,919,180	1,285,919,180	[国内]東京、大阪 [国外]ニューヨーク	単元株式数は 1,000株です。
計	1,285,919,180	1,285,919,180		

(注) 東京、大阪の各金融商品取引所においては市場第一部に上場しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成23年4月1日 至平成23年6月30日		1,285,919		84,070		73,057

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,764,000 (相互保有株式) 普通株式 935,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,268,521,000	1,268,521	
単元未満株式	普通株式 2,699,180		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,285,919,180		
総株主の議決権		1,268,521	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株クボタ	大阪市浪速区敷津東1-2-47	13,764,000		13,764,000	1.07
(相互保有株式) 株岩手クボタ	花巻市東宮野目13-9	24,000		24,000	0.00
株秋田クボタ	秋田市寺内神屋敷295-38	41,000		41,000	0.00
株庄内クボタ	酒田市東町1-9-12	2,000		2,000	0.00
株福島クボタ	郡山市日和田町高倉杉下16-1	100,000		100,000	0.00
株富山クボタ	高岡市西藤平蔵1540	9,000		9,000	0.00
株東海クボタ	四日市市新正2-16-13	68,000		68,000	0.00
株福井クボタ	福井市開発4-209	14,000		14,000	0.00
株中国クボタ	岡山市東区宍甘275	111,000		111,000	0.00
株福岡九州クボタ	福岡市南区野間1-11-36	566,000		566,000	0.04
相互保有株式計		935,000		935,000	0.07
計		14,699,000		14,699,000	1.14

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

(参考情報)

当社は執行役員制度を導入しておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役を兼任しない執行役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年内閣府令第73号)附則第6条に基づき改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、米国において一般に認められる会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

なお、金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

### 2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

資産の部

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
流動資産				
現金及び現金同等物	105,293		102,220	
受取債権				
受取手形	56,185		45,300	
売掛金	3 300,229		3 301,435	
貸倒引当金	4 2,806		4 2,878	
小計	353,608		343,857	
短期金融債権 - 純額	3, 4 100,437		3, 4 103,549	
たな卸資産	1 174,217		1 191,609	
その他の流動資産	43,649		48,210	
流動資産合計	777,204	57.3	789,445	57.4
投資及び長期金融債権				
関連会社に対する投融資	16,569		17,863	
その他の投資	2 100,498		2 96,276	
長期金融債権 - 純額	3, 4 199,829		3, 4 207,495	
投資及び長期金融債権合計	316,896	23.4	321,634	23.4
有形固定資産				
土地	89,435		89,596	
建物及び構築物	217,738		220,412	
機械装置及びその他の有形固定資産	352,064		357,214	
建設仮勘定	9,631		4,175	
小計	668,868		671,397	
減価償却累計額	451,510		455,250	
有形固定資産合計	217,358	16.0	216,147	15.7
その他の資産				
長期売掛金	3 27,487		3 30,035	
その他	18,839		18,914	
貸倒引当金	4 932		4 908	
その他の資産合計	45,394	3.3	48,041	3.5
資産合計	1,356,852	100.0	1,375,267	100.0

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
流動負債				
短期借入金	76,642		74,899	
支払手形	13,978		12,636	
買掛金	150,825		146,854	
前受金	3,270		4,653	
設備関係支払手形・未払金	9,800		7,912	
未払給与・諸手当	26,847		20,585	
未払費用	29,616		29,957	
未払法人所得税	4,702		4,055	
その他の流動負債	33,892		36,185	
一年内返済予定の長期債務	85,556		95,500	
流動負債合計	435,128	32.1	433,236	31.5
固定負債				
長期債務	191,760		203,713	
未払年金等	35,285		33,075	
その他の固定負債	13,318		12,208	
固定負債合計	240,363	17.7	248,996	18.1
契約債務及び偶発事象	14		14	
純資産				
株主資本				
資本金	84,070		84,070	
資本剰余金	89,140		89,140	
利益準備金	19,539		19,539	
その他の剰余金	516,858		521,564	
その他の包括損益累計額	65,381		61,008	
自己株式	9,341		9,344	
小計	634,885	46.8	643,961	46.8
非支配持分	46,476	3.4	49,074	3.6
純資産合計	681,361	50.2	693,035	50.4
負債及び純資産合計	1,356,852	100.0	1,375,267	100.0

株主資本の補足情報

授権株式数	1,874,700,000株	1,874,700,000株
発行済株式数	1,285,919,180株	1,285,919,180株
自己株式数	14,206,633株	14,210,613株

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	199,227	100.0	215,082	100.0
売上原価	10 142,838	71.7	10 155,054	72.1
販売費及び一般管理費	10 38,184	19.2	10 37,508	17.4
その他の営業費用	10 89	0.0	10 610	0.3
営業利益	18,116	9.1	21,910	10.2
その他の収益(費用)				
受取利息・受取配当金	1,552		1,510	
支払利息	458		373	
有価証券売却損益	1			
有価証券評価損	8		5	
有価証券交換益	2,774			
為替差損益	1,317		428	
その他 - 純額	1,241		392	
その他の収益(費用)純額	1,303		1,096	
税金等調整前純利益	19,419	9.7	23,006	10.7
法人所得税				
法人税、住民税及び事業税	3,693		5,878	
法人税等調整額	3,524		2,340	
法人所得税合計	7,217		8,218	
持分法による投資損益	21		232	
非支配持分控除前純利益	12,223	6.1	15,020	7.0
非支配持分帰属損益(控除)	1,473		1,409	
当社株主に帰属する純利益	10,750	5.4	13,611	6.3
1株当たり当社株主に帰属する純利益 - 基本的	11	8円45銭	11	10円70銭

(3) 【四半期連結包括損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
非支配持分控除前純利益	12,223	15,020
その他の包括利益(損失) - 税効果後	12	12
外貨換算調整額	2,892	8,161
有価証券の未実現損益	9,373	2,479
デリバティブ未実現損益	96	19
年金負債調整額	71	82
その他の包括利益(損失)合計	6,456	5,619
非支配持分控除前包括利益	5,767	20,639
非支配持分帰属包括利益(控除)	1,882	2,655
当社株主に帰属する包括利益	3,885	17,984

(4) 【四半期連結純資産変動計算書】

前第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分	純資産 合計
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成22年3月31日現在	1,271,847	84,070	89,241	19,539	477,303	34,491	9,265	45,222	671,619
非支配持分控除前 純利益					10,750			1,473	12,223
その他の包括利益 (損失)						6,865		409	6,456
当社株主への現金 配当(5円00銭/株)					6,361				6,361
非支配持分への現金 配当								97	97
自己株式の取得及び 処分	44						22		22
連結子会社に対する 出資								56	56
平成22年6月30日現在	1,271,803	84,070	89,241	19,539	481,692	41,356	9,287	47,063	670,962

当第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分	純資産 合計
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成23年3月31日現在	1,271,713	84,070	89,140	19,539	516,858	65,381	9,341	46,476	681,361
非支配持分控除前 純利益					13,611			1,409	15,020
その他の包括利益						4,373		1,246	5,619
当社株主への現金 配当(7円00銭/株) 13					8,905				8,905
非支配持分への現金 配当								100	100
自己株式の取得及び 処分	4						3		3
連結子会社に対する 出資								43	43
平成23年6月30日現在	1,271,709	84,070	89,140	19,539	521,564	61,008	9,344	49,074	693,035

(5) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動</b>		
非支配持分控除前純利益	12,223	15,020
営業活動による 純キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及びその他の償却費	6,590	5,588
有価証券交換益	2,774	
法人所得税(法人税等調整額)	3,524	2,340
受取債権の減少	21,259	10,448
たな卸資産の増加	11,796	13,758
その他の流動資産の増加	1,512	5,542
支払手形・買掛金の減少	4,308	6,291
未払法人所得税の減少	18,325	808
その他の流動負債の減少	1,737	3,748
未払退職年金費用の減少	2,390	2,330
その他	2,945	135
営業活動による純キャッシュ・フロー	3,699	1,054
<b>投資活動</b>		
固定資産の購入	5,153	5,041
有形固定資産売却収入	438	37
金融債権の増加	35,444	39,828
金融債権の回収	36,134	36,318
定期預金の純増減(増加)	465	837
その他	18	1,238
投資活動による純キャッシュ・フロー	3,578	10,589
<b>財務活動</b>		
長期債務による資金調達	21,007	29,896
長期債務の返済	18,573	12,147
短期借入金の純減	6,020	3,686
現金配当金の支払	6,361	8,905
自己株式の購入	11	3
その他	37	243
財務活動による純キャッシュ・フロー	9,995	5,398
為替変動による 現金及び現金同等物への影響	149	1,064
現金及び現金同等物の純減	10,023	3,073
現金及び現金同等物期首残高	111,428	105,293
現金及び現金同等物期末残高	101,405	102,220

**【四半期連結財務諸表の作成基準】**

当社の四半期連結財務諸表は米国において一般に認められる会計原則(以下「米国基準」)に基づいて作成されております。

当社は昭和44年の欧米市場における転換社債・社債の発行を機に、米国基準での連結財務諸表を作成しております。その後、米国の1933年証券法に規定する届出書様式S - 1を米国証券取引委員会(以下「SEC」)に届出登録し、以後、現在に至るまで米国の1934年証券取引法に規定する年次報告書である様式20 FをSECに提出しております。

わが国において一般に認められる会計原則(以下「日本基準」)に準拠して作成する場合と当社が採用している会計原則(米国基準)に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりです。なお、差異による影響のうち金額的に重要性のある項目については日本基準に準拠した場合の税金等調整前純利益に対する影響額を開示しております。

**(1) 有価証券の交換取引の会計処理**

投資先が合併されたことに伴い株式が交換され、かつ、投資先が被取得企業と判定された場合、交換により取得した株式は交換時の時価により計上し、交換された株式の取得原価との差額をその他の収益(費用)に計上しております。

平成22年4月1日のあいおい損害保険株式会社、ニッセイ同和損害保険株式会社及び三井住友海上グループホールディングス株式会社の経営統合に際し、当社の保有するニッセイ同和損害保険株式会社(被取得企業)の株式は、統合後発足されたMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の株式に交換されました。当社は交換により取得したMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の株式の時価4,140百万円とニッセイ同和損害保険株式会社の株式の取得原価1,366百万円との差額2,774百万円を前第1四半期連結累計期間においてその他の収益(費用)の有価証券交換益に計上しております。

**(2) 退職給付会計**

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の積立状況を資産または負債として四半期連結貸借対照表に計上し、この認識に伴う調整を税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額の年金負債調整額に計上しております。

当社は給付水準改訂等の制度変更による退職給付債務の増減額を発生時の在籍従業員の平均残存勤務年数で均等に償却しております。退職給付債務の計算の前提となる基礎率や年金資産の運用利回りの変動等に伴う数理計算上の差異については、期首の数理計算上の差異のうち退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当期に償却しております。

日米の退職給付会計の相違による影響額は前第1四半期連結累計期間615百万円(利益)、当第1四半期連結累計期間844百万円(利益)です。

**(3) 法人税等の不確実性に関する会計処理**

税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは税務当局との解決により50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。また、未認識の税務ベネフィットに関連する利息及び加算税は四半期連結損益計算書の法人税等に含めております。

**(4) 非支配持分**

米国基準では親会社持分と同様に子会社における非支配持分も連結会社に対する持分とされております。これに基づき、純利益を非支配持分帰属損益と当社株主に帰属する損益に区分して表示しております。また、支配喪失を伴わない連結子会社に対する持分の変動取引を資本取引として処理しております。



(5) 社債発行費

社債発行費は繰延資産に計上して社債の償還期間で償却しております。

(6) 新株発行費

新株発行費は資本取引に伴う費用として資本剰余金から控除しております。

(7) 新株予約権付社債

新株予約権の価値相当額は発行時にその税効果調整後金額を資本剰余金に計上しております。

(8) 支払利息

主要な有形固定資産の建設期間に支出した支払利息を当該資産の取得価額に含めて計上しております。

(9) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は四半期連結損益計算書上、税金等調整前純利益のあとに区分掲記しております。

(10) 特別損益の表示方法

日本基準の特別損益に属する項目は米国基準上の異常項目を除き、その他の営業費用またはその他の収益(費用)の内訳科目に含めて表示しております。

(11) その他の包括損益累計額に含まれる税効果金額

四半期連結損益計算書に計上されずに純資産の部のその他の包括損益累計額に直接計上されている有価証券の未実現損益等に含まれている税効果金額は、当該金額がその他の包括利益(損失)として計上された期に適用されていた税率によって計算されております。

【会計方針の変更等】

平成23年4月1日より複数成果物を伴う売上取引に係る収益認識に関する新会計基準を適用しております。同基準は契約価額を販売価格または見積販売価格を用いてすべての成果物に配分することを規定し、残余法の使用を廃止しております。同基準の適用が当社の連結財務諸表に与える影響は重要ではありません。

【四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期連結累計期間の税金等調整前純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

1 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末
製品	109,043百万円	117,440百万円
半製品	23,960百万円	25,275百万円
仕掛品	24,477百万円	29,525百万円
原材料・貯蔵品	16,737百万円	19,369百万円
計	174,217百万円	191,609百万円

2 その他の投資

売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得価額、公正価額、未実現利益及び損失は次のとおりです。

	前連結会計年度末				当第1四半期連結会計期間末			
	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)
その他の投資								
金融機関の株式	25,525	34,839	10,403	1,089	25,517	33,650	9,161	1,028
その他の株式	14,883	55,634	40,793	42	14,884	52,646	37,901	139
計	40,408	90,473	51,196	1,131	40,401	86,296	47,062	1,167

時価の下落が一時的な売却可能有価証券の公正価額及び未実現損失について、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末				当第1四半期連結会計期間末			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
その他の投資								
金融機関の株式	9,283	1,089			9,089	1,028		
その他の株式	625	42			1,127	139		
計	9,908	1,131			10,216	1,167		

当第1四半期連結会計期間末において、未実現損失の状態が継続している売却可能有価証券の銘柄数は金融機関の株式3銘柄、その他の株式10銘柄であり、時価の下落は主に日本の株式市場の全般的な下落によるものです。未実現損失の状態が継続している期間は4ヶ月未満であり、下落率は15.6%以下です。発行体の財政状態及び経営成績、アナリストレポートによる業界及び発行体の短期的な見通しは堅調であり、また、当社は当該証券の市場価格が回復するまで保有する能力及び意図を有しております。これらを勘案した結果、当第1四半期連結会計期間末において、未実現損失の状態が継続している売却可能有価証券のうち、一時的でない時価の下落が発生しているものはないと判断いたしました。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却収入並びに売却による実現利益及び損失の金額は僅少です。

四半期連結貸借対照表のその他の投資には市場性のない持分証券が前連結会計年度末10,025百万円、当第1四半期連結会計期間末9,980百万円含まれております。市場性のない持分証券は公正価額が容易に算定できないため原価法により評価しておりますが、定期的に減損の有無及び貸借対照表価額に重要な影響を及ぼす市場環境の変化を検討しております。

### 3 販売金融債権とその他の貸付金等

#### (1) 販売金融債権

当社は販売金融債権を次の3つの種類に分類しております。

##### 小売金融債権

当社は北米において、ディーラーを通して当社の農業機械を購入した顧客に対し小売金融を提供しております。小売金融債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する製品の提供に関して、当社とディーラーで交わされた契約により生じたものです。当該債権は償却原価法に基づいて算定された価額から貸倒引当金を控除した額で評価しております。

##### ファイナンスリース債権

当社は日本及び日本を除くアジアにおいて、ファイナンスリースを提供しております。日本のファイナンスリース債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する当社製品のリースに関連しており、日本を除くアジアのファイナンスリース債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する当社の農業機械のリースに関連しております。これらの債権はリース料総額とリース資産の見積残存価額の合計額から未稼得利益及び貸倒引当金を控除した額で評価しております。

##### 長期売掛金

長期売掛金は主に日本において、個人の最終ユーザーに対し当社の農業機械を直接販売したことにより生じたものです。

小売金融債権及びファイナンスリース債権は四半期連結貸借対照表の短期金融債権 - 純額及び長期金融債権 - 純額として表示しております。当注記内での長期売掛金には四半期連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含んでおります。当社はこれらの債権に関して、売却製品またはリースした製品に対する担保権を有しております。

当社は販売金融債権を北米、日本、及び日本を除くアジアの3地域に分けて分析しております。これらの債権に係る信用リスクは、消費者の需要や失業率、政府の補助金の程度といった地理的に異なる経済状況に影響されます。

#### (信用の質の指標)

当社は販売金融債権について、債権の回収状況、顧客の財務情報、過去の貸倒実績や経済状況の趨勢等の顧客の債務弁済能力に関連する情報に基づきリスク分類を行っております。当社は四半期ごとにこれらの債権の信用の質を見直しております。当社の信用の質の指標は次のとおりです。

ランクA - 契約上のスケジュールに従って回収されている債権。当該区分へ分類された債権は顧客の支払不能から生じる損失の発生可能性が低く、債権全額の回収が見込まれております。

ランクB - 債権の潜在的損失に対する注意を必要とするが、ランクCには該当しない債権。当該区分へ分類された債権は、顧客の支払不能から生じる損失の発生可能性が高いことを示唆するものではありません。

ランクC - 長期間にわたって支払が行われていない、または自己破産や債務超過等の顧客の支払能力が懸念される事実が確認された債権。当該区分へ分類された債権は顧客の支払不能から生じる損失の発生が見込まれております。

販売金融債権の種類別、地域別及び信用の質の指標別の残高は次のとおりです。なお、信用の質の情報は期末日現在の情報に基づいております。

	前連結会計年度末			
	小売金融債権 - 北米 (百万円)	ファイナンスリース債権 (百万円)		長期売掛金 - 日本 (百万円)
		日本	アジア(日本除く)	
管理区分に基づく信用リスク				
ランクA	183,973	9,485	98,444	49,058
ランクB	9,713	181	1,272	2,890
ランクC	299			39
計	193,985	9,666	99,716	51,987

	当第1四半期連結会計期間末			
	小売金融債権 - 北米 (百万円)	ファイナンスリース債権 (百万円)		長期売掛金 - 日本 (百万円)
		日本	アジア(日本除く)	
管理区分に基づく信用リスク				
ランクA	188,731	9,569	106,160	55,979
ランクB	8,442	204	1,225	2,648
ランクC	338			39
計	197,511	9,773	107,385	58,666

(年齢分析)

すべての販売金融債権は、契約期日までに元本や利息が支払われなかった時点で延滞債権として認識しております。

債権の種類別及び地域別の販売金融債権の年齢分析は次のとおりです。

	前連結会計年度末						
	30日内 経過 (百万円)	31～60日 経過 (百万円)	61～90日 経過 (百万円)	90日超 経過 (百万円)	期日経過 債権合計 (百万円)	未経過 (百万円)	合計 (百万円)
債権の種類及び地域							
小売金融債権 - 北米	8,061	868	175	895	9,999	183,986	193,985
ファイナンスリース債権							
- 日本	67	14	6	94	181	9,485	9,666
- アジア(日本除く)	359	368	183	362	1,272	98,444	99,716
長期売掛金 - 日本	834	278	145	1,515	2,772	49,215	51,987
計	9,321	1,528	509	2,866	14,224	341,130	355,354

	当第1四半期連結会計期間末						
	30日内 経過 (百万円)	31～60日 経過 (百万円)	61～90日 経過 (百万円)	90日超 経過 (百万円)	期日経過 債権合計 (百万円)	未経過 (百万円)	合計 (百万円)
債権の種類及び地域							
小売金融債権 - 北米	7,092	660	93	935	8,780	188,731	197,511
ファイナンスリース債権							
- 日本	74	22	16	92	204	9,569	9,773
- アジア(日本除く)	201	277	414	333	1,225	106,160	107,385
長期売掛金 - 日本	917	299	143	1,138	2,497	56,169	58,666
計	8,284	1,258	666	2,498	12,706	360,629	373,335

(利息の計上を停止している販売金融債権)

北米における小売金融債権は約定元本及び約定利息が回収できないと判断した場合、または90日超延滞した場合のいずれか早い時点で利息の計上を停止しております。利息非計上の債権についてはその後現金で回収した場合のみ受取利息を認識しております。元本及び利息の延滞が90日以下になった時点で利息計上を再開しております。利息計上を停止している小売金融債権は前連結会計年度末895百万円、当第1四半期連結会計期間末935百万円です。

日本及び日本を除くアジアにおけるファイナンスリース並びに日本における長期売掛金は、利息計上を停止しておりませんが、債権額の回収が見込めなくなった時点で償却しております。

(減損債権)

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の減損債権の金額は僅少です。

(2) その他の貸付金等

当社のその他の貸付金等は主に関係会社に対する貸付金です。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末のその他の貸付金等の金額は僅少です。当該債権に対する貸倒引当金の計上はありません。

4 貸倒引当金

当社は債権の種類別及び地域別に、債務者の支払不能から生じる損失に備えるため貸倒引当金を計上しております。

債権額の回収が困難である債務者に対する債権については、債務者の支払能力や担保価値等を総合的に勘案して必要と認められる額を貸倒引当金として計上しております。その他の同種小口の債権については、債権の回収状況、過去の貸倒実績や経済状況の趨勢等を考慮して延滞期間に応じて算定された引当率を用いて貸倒引当金を計上しております。過去の回収状況や現在及び今後の経済状況は経営者が定期的に見直し、必要に応じて見積額の調整を行っております。

なお、債権額の回収ができないと判断された時点または担保権を実行した時点で、債権を償却し貸倒引当金の取崩を行っております。

販売金融債権に設定した貸倒引当金並びに関連する債権の状況は次のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間			
	小売金融債権 (百万円)	ファイナンス リース債権 (百万円)	長期売掛金 (百万円)	合計 (百万円)
貸倒引当金				
期首残高	603	2,498	1,016	4,117
繰入額(純額)	196	399	52	543
債権償却	148			148
その他	22	55		77
期末残高	673	2,952	964	4,589
個別に評価される債権に対する引当金	338		19	357
集合的に評価される債権に対する引当金	335	2,952	945	4,232
債権				
期末残高	197,511	117,158	58,666	373,335
個別に評価される債権	338		39	377
集合的に評価される債権	197,173	117,158	58,627	372,958

上記長期売掛金には四半期連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含んでおります。なお、当第1四半期連結累計期間において過去に償却した債権の回収実績はありません。

## 5 金融商品の公正価額

金融商品の帳簿価額及び公正価額は次のとおりです。なお、は負債を表します。

	前連結会計年度末		当第1四半期連結会計期間末	
	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)
金融資産				
金融債権 - 純額	193,382	193,749	196,838	195,656
長期売掛金	50,971	53,725	57,702	60,701
金融負債				
長期債務	274,198	274,507	296,851	296,550

金融債権、長期売掛金及び長期債務の公正価額は将来のキャッシュ・フローを現行の市場利率によって割引いた現在価値により表示しております。なお、上記金融債権 - 純額の金額にはファイナンスリースによるものを含めておりません。上記長期売掛金には四半期連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含んでおります。また、上記長期債務にはキャピタルリース債務は含まれておらず、四半期連結貸借対照表の一年内返済予定の長期債務に計上されている、一年内返済予定のものを含んでおります。

現金及び現金同等物、売掛金(一年内回収予定の長期売掛金を除く)、受取手形、その他の受取債権、買掛金、支払手形並びに短期借入金については満期までの期間が短いため、公正価額は帳簿価額と近似しております。その他の投資及びデリバティブの公正価額等の情報は、「注記 2 その他の投資」及び「注記 6 公正価額の測定」に記載しております。

## 6 公正価額の測定

経常的に公正価額で測定されている資産及び負債は次のとおりです。

	前連結会計年度末			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
金融機関の株式	34,839			34,839
その他の株式	55,634			55,634
デリバティブ				
先物為替契約		3		3
資産合計	90,473	3		90,476
負債				
デリバティブ				
先物為替契約		982		982
金利スワップ契約		1,365		1,365
通貨金利スワップ契約		2,539		2,539
負債合計		4,886		4,886

	当第1四半期連結会計期間末			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
金融機関の株式	33,650			33,650
その他の株式	52,646			52,646
デリバティブ				
先物為替契約		326		326
金利スワップ契約		4		4
資産合計	86,296	330		86,626
負債				
デリバティブ				
先物為替契約		206		206
通貨スワップ		53		53
金利スワップ契約		1,009		1,009
通貨金利スワップ契約		2,272		2,272
負債合計		3,540		3,540

売却可能有価証券は活発な市場における同一資産の市場価格を用いて評価しております。デリバティブは主要な国際的金融機関での観察可能な市場インプットを用いて評価しております。

## 7 デリバティブ

### (1) リスク管理方針

当社は外国為替レート及び金利の市場変動リスクにさらされており、これらのリスクを管理するためにデリバティブを利用しております。これらのデリバティブはすべて社内方針及び管理規程に基づいて管理されており、投機的な目的で保有されているデリバティブはありません。当社の保有するデリバティブの契約先は、いずれも国際的に信用度の高い金融機関であるため、その信用リスクは小さいと考えられます。

(2) 外国為替リスク

主として国際的な事業活動に係わる外貨建資産及び負債が外国為替レートの変動リスクにさらされており、このリスクを軽減するために先物為替契約(通貨オプション契約を含む)や通貨スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っております。

(3) 金利リスク

当社は固定金利及び変動金利の債務を有しており、主としてこれらの債務が金利リスクにさらされております。当社は、このリスクをヘッジするために金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っており、それによって固定金利と変動金利の性格を随時変更しております。

(4) キャッシュ・フローヘッジ

先物為替契約や金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約の公正価額の変動に係る会計処理は、デリバティブがキャッシュ・フローヘッジとして指定されたものか否かによります。キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額の変動は、その他の包括損益累計額に計上されます。連結会社間の外貨建予定取引に関連する先物為替契約の場合は、第三者への取引が発生した時点で損益へ組み替えられます。金利スワップ契約の場合は、関連するヘッジ対象の支払利息が認識された時点で支払利息に含めて損益へ組み替えられます。通貨金利スワップ契約の場合は、関連するヘッジ対象の損益が認識された時点で支払利息及び為替差損益に含めて損益へ組み替えられます。その他の包括損益累計額に含まれるデリバティブ未実現損益のうち、585百万円(損失)(税効果調整後)が決算日より12ヶ月以内に損益に組み替えられると見込まれます。デリバティブの公正価額の変動のうちヘッジの非有効部分は、直ちに損益に計上されます。

(5) ヘッジ指定されていないデリバティブ

当社は、先物為替契約、通貨スワップ契約、金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約の特定の取引について、ヘッジ会計の適用要件を満たさないため、ヘッジ指定されていないデリバティブとして分類しております。これらのデリバティブは経済的な観点から各種のリスクをヘッジするために利用しております。ヘッジ指定されていないデリバティブの公正価額の変動は、直ちに損益に計上されます。

(6) デリバティブの公正価額及びデリバティブ関連損益

デリバティブの公正価額は次のとおりです。

	その他の流動資産 (百万円)		その他の流動負債 (百万円)		その他の固定負債 (百万円)	
	前連結 会計年度末	当第1四半 期連結会計 期間末	前連結 会計年度末	当第1四半 期連結会計 期間末	前連結 会計年度末	当第1四半 期連結会計 期間末
ヘッジ指定された デリバティブ						
先物為替契約	3					
金利スワップ契約			908	655	332	285
通貨金利スワップ契約			288	520	72	
小計	3		1,196	1,175	404	285
ヘッジ指定されていない デリバティブ						
先物為替契約		326	982	206		
通貨スワップ契約				29		24
金利スワップ契約		4	110	67	15	2
通貨金利スワップ契約			1,158	1,119	1,021	633
小計		330	2,250	1,421	1,036	659
合計	3	330	3,446	2,596	1,440	944



デリバティブ関連損益は次のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジ 適用のデリバティブ	その他の包括損益への計上額又は損益への組替額(税効果調整前)		
	その他の包括損益に 計上した未実現損益の額 (有効部分)	四半期連結損益計算書上 の表示科目	その他の包括損益累計額 から損益への組替額 (有効部分)
前第1四半期連結累計期間			
先物為替契約	1百万円	売上高	14百万円
金利スワップ契約	585百万円	支払利息	685百万円
通貨金利スワップ契約	62百万円	支払利息	85百万円
計	648百万円		756百万円
当第1四半期連結累計期間			
先物為替契約	百万円	売上高	3百万円
金利スワップ契約	86百万円	支払利息	366百万円
通貨金利スワップ契約	574百万円	支払利息 為替差損益	84百万円 265百万円
計	660百万円		712百万円

ヘッジ指定されていない デリバティブ	四半期連結損益計算書上 の表示科目	損益認識額 (税効果調整前)
前第1四半期連結累計期間		
先物為替契約	為替差損益	2,871百万円
金利スワップ契約	その他 - 純額	24百万円
通貨金利スワップ契約	その他 - 純額	1,709百万円
計		1,186百万円
当第1四半期連結累計期間		
先物為替契約	為替差損益	203百万円
通貨スワップ契約	為替差損益	53百万円
金利スワップ契約	その他 - 純額	46百万円
通貨金利スワップ契約	その他 - 純額	98百万円
計		112百万円

ヘッジの非有効部分に係る関連損益の金額は僅少です。

## 8 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末
売掛金	1,403百万円	1,745百万円
短期金融債権	8,575百万円	11,095百万円
その他の流動資産(注)	162百万円	274百万円
長期金融債権	10,871百万円	16,361百万円
有形固定資産	6,100百万円	6,036百万円
計	27,111百万円	35,511百万円

(注) 担保として差入れた引出し制限条項付預金  
上記の担保資産に対応する債務は次のとおりです。

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末
短期借入金	4,710百万円	7,017百万円
一年内返済予定の長期借入金	7,345百万円	9,586百万円
長期借入金	9,977百万円	15,065百万円
計	22,032百万円	31,668百万円

## 9 退職一時金及び退職年金

退職年金費用の構成は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
勤務費用	1,275百万円	1,522百万円
利息費用	829百万円	897百万円
年金資産の期待運用収益	646百万円	664百万円
過去勤務利益の償却	202百万円	202百万円
数理計算上の差異の償却	118百万円	173百万円
合計	1,374百万円	1,726百万円

## 10 営業費用の補足情報

### (1) 研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費

売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
研究開発費	5,576百万円	6,653百万円
広告宣伝費	1,622百万円	1,364百万円
物流費	8,388百万円	9,006百万円
減価償却費	6,573百万円	5,577百万円

(2) その他の営業費用

前第1四半期連結累計期間のその他の営業費用には固定資産売却却損益79百万円(損)が含まれております。

当第1四半期連結累計期間のその他の営業費用には東日本大震災に伴い発生した損失549百万円が含まれております。

11 1株当たり当社株主に帰属する純利益

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する純利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
当社株主に帰属する純利益	10,750百万円	13,611百万円
加重平均株式数	1,271,821千株	1,271,710千株

潜在的に希薄化効果のある株式がないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する純利益の計算上の分子及び分母の調整は記載しておりません。

12 その他の包括利益(損失)

当社株主及び非支配持分に帰属するその他の包括利益(損失)を構成する各項目の内訳は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間			当第1四半期連結累計期間		
	当社株主に 帰属 (百万円)	非支配持分 に帰属 (百万円)	計 (百万円)	当社株主に 帰属 (百万円)	非支配持分 に帰属 (百万円)	計 (百万円)
外貨換算調整額	2,486	406	2,892	6,888	1,273	8,161
有価証券の未実現損益	9,368	5	9,373	2,484	5	2,479
デリバティブ未実現損益	88	8	96	51	32	19
年金負債調整額	71		71	82		82
計	6,865	409	6,456	4,373	1,246	5,619

13 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	8,905百万円	7.00円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの。

該当事項はありません。

## 14 契約債務及び偶発事象

### (1) 保証債務

保証債務は販売会社及び取引先の銀行借入金に対して当社が付与した保証によるものです。契約期間中に販売会社及び取引先が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。販売会社及び取引先の銀行借入金に対する債務保証の契約期間は1年から10年です。保証債務残高は前連結会計年度末9,178百万円、当第1四半期連結会計期間末10,240百万円です。これらの保証債務の公正価額は僅少であり、損失発生の可能性はほとんどありません。

### (2) 訴訟事項

当社は、通常の事業活動を営むうえで様々な訴訟に直面しております。主要な訴訟は以下のとおりです。

#### 独占禁止法違反について

当社は平成11年12月に、公正取引委員会より国内におけるダクタイル鉄管直管の受注シェア協定に関して独占禁止法違反による課徴金納付命令を受けました。審判手続の結果、平成21年6月に7,072百万円の課徴金納付を命ずる審決がなされましたが、当社はこの審決を不服と考え、平成21年7月に東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起しました。

なお、当社は当該課徴金について平成20年度に費用計上し、平成21年度にその全額を納付しております。

#### アスベスト関連訴訟について

日本国内において平成19年5月以降、当社もしくは国及び当社を含むアスベスト取扱い企業に対して11件のアスベスト関連訴訟が提起されております。これらの訴訟の損害賠償請求の合計額は16,659百万円であり、アスベスト疾病に罹患した建設労働者のべ426名に関する7件の訴訟の損害賠償請求額がその大部分を占めております。この7件の訴訟においては国及び当社を含むアスベスト取扱い企業46社が被告となっております。これら11件の訴訟すべてにおいて当社は国または他の被告企業等とコスト負担の協定を結んでおりません。

これらの訴訟の最終的な結果及びその時期については、訴訟そのものが持つ不確実性のため現時点で予測することはできません。

### (3) アスベスト健康被害に関する事項

当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿含有製品を製造・販売しておりました。当社は旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対し、平成17年6月に見舞金制度を、平成18年4月に救済金制度を定めました。また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病に罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外の補償を行っております。さらに、石綿健康被害救済法(石綿による健康被害の救済に関する法律)の施行に伴い、救済給付原資の事業者による負担額が平成19年度から徴収されておりますが、この中には石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれております。

当社は上記見舞金、救済金、あるいは従業員に対する補償金の支払を決定したときに費用として処理しております。また、貸借対照表日現在で負債が発生した可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積ることが可能である場合には損失を見積って負債を計上しており、アスベスト関連の未払金は前連結会計年度末390百万円、当第1四半期連結会計期間末408百万円です。

ただし、今後新たに支払の申請をする従業員や工場周辺住民の方の人数を予測する根拠や情報はありませんので、上記の未払金にはこれらを織り込んでおりません。当社はこの問題に関わる最終的な偶発債務額を合理的に見積ることは困難と考えております。しかし、当社はこの問題を当社の経営成績、財政状態、さらに資金流動性に関する重要な潜在的リスクであると認識しております。

## 【セグメント情報】

## 15 セグメント情報

当社は機械、水・環境システム、社会インフラ及びその他の4事業セグメント区分にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。機械事業では主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等を行っております。水・環境システム事業では主としてパイプ等の水利設備等関連製品、各種環境プラントの製造・販売等を行っております。社会インフラ事業では主として素形材、鋼管、自動販売機、電装機器、空調機器の製造・販売等を行っております。その他事業では主として各種工事の設計・施工、各種サービスの提供、住宅機材の製造・販売等を行っております。

これら4事業セグメントは主に製品・サービスに基づき区分された当社の組織構造と一致しており、当社の最高経営意思決定者は経営資源の配分の決定及び業績の評価のために事業セグメントの経営成績を定期的にレビューしております。

事業別セグメント情報は当社の四半期連結財務諸表作成のための会計処理基準により作成されております。

## (1) 事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間					
	機械 (百万円)	水・環境 システム (百万円)	社会 インフラ (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	148,004	30,721	15,050	5,452		199,227
セグメント間の内部売上高	10	271	548	2,722	3,551	
計	148,014	30,992	15,598	8,174	3,551	199,227
セグメント利益	21,283	77	502	302	4,048	18,116

	当第1四半期連結累計期間					
	機械 (百万円)	水・環境 システム (百万円)	社会 インフラ (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	163,516	30,719	14,522	6,325		215,082
セグメント間の内部売上高	12	177	544	4,312	5,045	
計	163,528	30,896	15,066	10,637	5,045	215,082
セグメント利益	24,275	760	522	432	4,079	21,910

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額、事業セグメントに直接賦課できない費用が含まれております。
- 2 セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税金等調整前純利益との間の調整については四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

(2) 地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
仕向地別の外部顧客に対する売上高		
日本	98,635百万円	99,794百万円
北米	35,428百万円	46,845百万円
欧州	19,203百万円	23,258百万円
アジア(日本除く)	38,518百万円	37,936百万円
その他	7,443百万円	7,249百万円
計	199,227百万円	215,082百万円

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は前第1四半期連結累計期間28,225百万円、当第1四半期連結累計期間39,239百万円です。  
2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

16 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月11日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

受領株主

平成23年3月31日現在の株主名簿に記録された株主

期末配当金

1株につき7円(総額8,905百万円)

支払請求権の効力発生日並びに支払開始日

平成23年6月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

株式会社クボタ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結純資産変動計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表の作成基準参照)に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。



## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表の作成基準参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。